

事業承継税制、抜本的拡充が実現！ 議連の提言内容がすべて実現！

中小・小規模事業者にとって喫緊の課題である事業承継について、自民党は先の衆院選で「中小企業・小規模事業者の円滑な世代交代・事業承継に資するよう、税制を含めた徹底した支援を講じます」と公約に掲げました。

この公約を確実に実現することが政権与党たる我々の使命であり、同志となる136名の議員各位とともに、去る11月14日に議員連盟を設立いたしました。

議員連盟として日本商工会議所等から直接要望をお聞きし、皆さんの活発な議論の下、11月21日には「事業承継に関する税制の抜本拡充を求める提言」をまとめました。そして、11月24日には、安倍総理大臣、麻生副総理・財務大臣、11月29日には、岸田政調会長に対して、多くの会員議員とともに申し入れを行い、精力的に議連としての活動を行ってまいりました。

このたび、税制大綱が決定されました。議連でまとめた提言内容をすべて実現する、①経営環境の変化に対応した「減免制度」の創設、②対象株式数の上限等の撤廃等による事業承継時の税負担ゼロを実現、③雇用要件の事実上の撤廃、④複数株主から複数後継者への承継も対象とする、などが盛り込まれています。

この成果により、円滑な世代交代を後押しすることができると確信しています。先生方の力強いご協力に心よりお礼申し上げます。

参考として、中小企業庁が作成している説明資料もお届けしますので、各位におかれては、これらを活用しつつ、是非ご地元でも本件について広く周知していただき、活用を薦めていただきたいと思います。まさに、使われてこそその税制です。

今後も議員連盟の活動について、御協力のほどよろしくお願いいたします。

中小・小規模事業者の円滑な世代交代を後押しする議員連盟
会長 松本 純

衆議院議員
野 中 厚

事業承継税制 平成30年度税制改正のポイント

中小企業の事業承継を力強く後押しするため、事業承継の際の贈与税・相続税の負担を軽減する「事業承継税制」を、今後10年間に限って大きく拡充します。

※今後5年以内に承継計画（仮称）を提出し、10年以内に実際に承継を行う者を支援します。

1 経営環境変化に対応した減免制度を導入します

現行制度

後継者が自主廃業や売却を行う際、経営環境の変化により株価が下落した場合でも、承継時の株価を基に贈与・相続税が課税されるため、過大な税負担が生じる。



改正後

売却額や廃業時の評価額を基に納税額を計算し、承継時の株価を基に計算された納税額との差額を減免。経営環境の変化による将来の不安を軽減します。

2 対象株式数の上限を撤廃し猶予割合を100%に拡大します

現行制度

納税猶予の対象になるのは、発行済議決権株式総数の2/3まで。また、相続税の納税猶予割合は80%。



改正後

対象株式数の上限を撤廃し全株式が適用可能に。また、納税猶予割合を100%に拡大。事業承継時の贈与税・相続税の支払負担をゼロにします。

3 雇用要件を抜本的に見直します

現行制度

事業承継税制の適用後、5年間で平均8割以上の雇用を維持できなければ、猶予された税額の全額を納付。



改正後

5年平均8割が未達成の場合でも猶予を継続可能に（経営悪化等が理由の場合、認定支援機関の指導助言が必要）。人手不足等を踏まえた柔軟な制度になります。

4 対象者の制限を大幅に緩和します

現行制度

一人の先代経営者から、一人の後継者へ贈与・相続される株式が対象。



改正後

親族外を含む複数の株主から、代表者である後継者（最大3人）への承継も対象に。多様な事業承継が対象になります。